

(様式7)

公共事業継続箇所評価調査書

評価確定日(平成20年06月30日)

事業コード	H20-建-継-22		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	総合流域防災事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	河川改修		班 名	河川・海岸・防災班 (tel) 018-860-2515
路線名等	一級河川 引欠川		担当課長名	参事(兼) 課長 神居 勝康
箇所名	大館市比内町		担当者名	主幹(兼) 班長 菅原 俊幸
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施策名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	06	施策目標(指標)名	河川整備率

1. 事業の概要

事業期間	S37 ~ H27 (54年)	総事業費	37.8億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	計画延長 L=11,971m 計画高水流量 Q=430m ³ /s					
事業の立案に至る背景	引欠川は河積が狭小であるため、度重なる豪雨や融雪期の出水により洪水が発生し、家屋への浸食や耕地が冠水するなどの多大な被害を与えてきた。そこで、昭和37年より改修による治水安全度の向上が図られた。					
事業目的	引欠川全体の事業目的であるを30年に一度程度の大雨による出水に対して、安全に流下できるよう治水安全度を向上させ浸水被害の解消を図る。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	3,778,200	3,778,200	0		
	経費内訳	工事費	2,027,000	2,027,000	0	
		用補費	725,800	725,800	0	
		その他	1,025,400	1,025,400	0	
	財源内訳	国庫補助	1,889,100	1,889,100	0	
		県債	1,700,190	1,700,190	0	
その他		0	0	0		
一般財源	188,910	188,910	0			
事業内容	築堤、護岸工、橋梁工、排水樋管工、取水工	築堤、護岸工、橋梁工、排水樋管工、取水工				
事業の進捗状況	全体計画 平成20年度現在 進捗率	37.8億円 36.4億円 96.3%				
事業推進上の課題	特になし					
関連する計画等	上位計画である「あきた21総合計画」の第3期実施計画において、河川の氾濫から人命や財産を守り、安全で安心な地域をつくる河川改修の推進に位置づけられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	課題であった取水工の統合についても解決し、事業が順調に推移している。また、昨年度の9月豪雨において、流下能力の低い区間から氾濫し、浸水被害が発生するなど、依然として治水安全度の劣る区間があることから、今後も継続し全体の早期治水安全度の向上を図る必要がある。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	河川整備率				
	指標式	河川整備率=改修延長/要改修延長				
	指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標	低減指標の有無	○ 有 ● 無		
	目標値 a	44.8 %	データ等の出典	河川砂防課調べ		
	実績値 b	45.9 %				
達成率 b/a	102.5 %	把握の時期	平成20年3月			

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	当該河川は、中流域の2,030m区間を残し概成している。未着手区間については、昨年度の豪雨時においても一部浸水被害が発生するなど、未だに治水安全度の劣る区間となっていることから、その早期対策が望まれており、事業継続の必要性は高い。	28点
緊 急 性	昨年度の豪雨時においても氾濫被害が発生するなど概成区間も含め、全域の安全度を早期に高める必要がある。	15点
有 効 性	(手段の妥当性) 概成区間は築堤・河積拡大により浸水被害の軽減が図られたことから、洪水被害を低減されるために、河道改修が妥当である。 (整備効果) 大雨による洪水を安全に流下させることができ、有効性は高い	18点
効 率 性	(費用対効果) 事業の費用対効果は1.02であり、経済的な効率性は高いと言える。 (コスト縮減への取組み状況) 残土を道路や他事業へ流用し有効活用している。取水工、排水工の統合を図るなどコスト縮減に努めている。	15点
熟 度	(地域の状況) 取水工の統合にも協力的であり、継続し早期に効果を発現をさせる必要がある。 (環境対策) 極力護岸工を設置しないで、コンクリートの見えない川づくりを行っている。	13点
判 定	ランク () 未着手区間から氾濫し、概成区間へも影響する可能性があり、事業継続については、「必要性」「有効性」「効率性」等から判断しても高く評価できる。	89点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード (H20-建-継-22)
箇所名 (大館市比内町)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	想定氾濫区域内の状況					
	浸水戸数	50戸以上 49?10戸 10戸未満	10 7 3	10		
	浸水面積	60ha以上 59?10ha 10ha未満	10 7 3	10		
	重要な公共施設	3施設以上 2?1施設 無し	5 3 0	3		
	整備計画の策定					
	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み 協議中であるが特段問題ない 策定に着手していないが予定がある 予定無し	5 3 1 0	5		
	計			30	28	
	緊急性	災害発生危険度				
		改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満 40?59% 60%以上	10 7 5	10	
		秋田県水防計画				
重要水防地域		評定基準区分A 評定基準区分B	5 3	5		
計				15	15	
有効性	上位計画への貢献度					
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 0	5		
	河川整備の有効性					
	安全度	災害防止等効果が発現する 災害防止効果は現状と変わらない	7 0	7		
	親水性	安全に川と親しむ場として利用が見込まれる 親水性は現状と変わらない	5 0	5		
	地域開発の状況	都市計画区域の存する地域 地域開発の計画がある 予定無し	3 1 0	1		
計			20	18		
効率性	事業の投資効果					
	費用便益比 (B/C)	1.0以上 1.0未満	5 0	5		
	事業実施コストの縮減					
	該当項目数	3項目以上 2項目 1項目 無し	5 3 1 0	5		
	当初計画との比較					
当初計画事業費からの縮減	減少または10%未満の増加 10%以上30%未満の増加 30%以上の増加	5 3 0	5			
計			15	15		
熟度	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮が不十分で検討している 特に配慮はない	5 3 0	5		
	地元との合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている 意向が強く要件の同意を概ね得ている 意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	5 3 1	3		
	事業の進捗状況					
進捗率	計画より進捗している 概ね進捗 (90?100%未満) 計画より遅れている (90%未満)	10 5 3	5			
計			20	13		
合計			100	89		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度が高い	80点以上		
	優先度が低い	60点以上 ~ 80点未満		
	優先度が低い	60点未満		